

一般会計税収（2017年12月末時点）

発表日：2018年2月1日（木）

～増勢衰えず～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 星野 卓也
 TEL:03-5221-4547

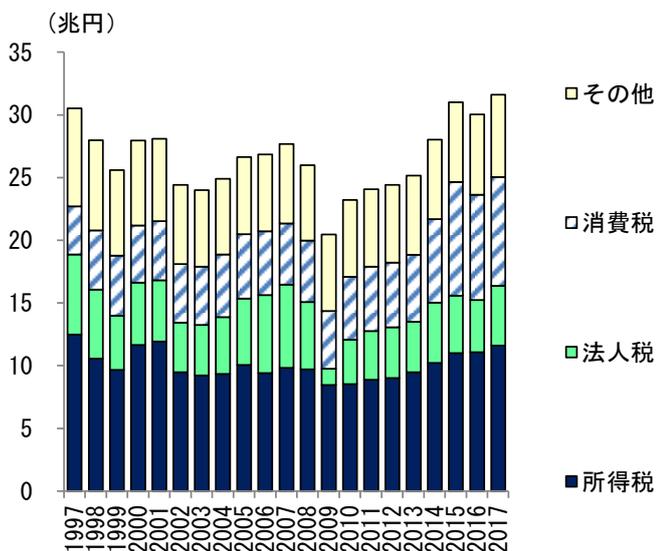
財務省は2017年12月末時点の税収実績を公表した。2017年12月末時点の税収累計額は31.6兆円（前年比+5.1%）と増加した。1991年度以来の水準となった2015年度（30.9兆円）の水準も上回るペースで推移しており、その堅調さが確認できる。当社で作成した季節調整値でも増勢に衰えは見られない。

税目別に12月末累計値をみると、所得税は11.6兆円（前年比+4.8%）、法人税が4.8兆円（同+14.5%）、消費税が8.7兆円（同+3.3%）と主要3税が全て増加している。雇用情勢の改善や金融環境の改善、企業業績の好調が複合的に税収の増加に繋がっていると考えられる。

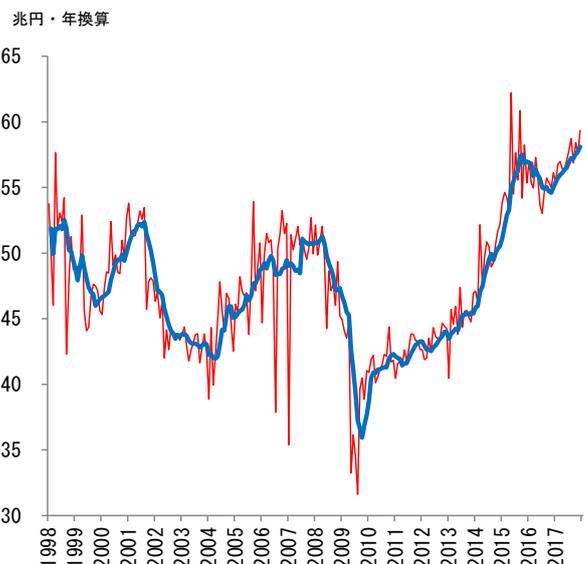
税収は2016年度に7年ぶりに減少に転じたことで、構造的に伸びなくなっているとの懸念が強まったが、2017年度は増加に転じることがほぼ確実な情勢になりつつある。減少の主因は16年度前半の円高進行や株安、それに伴う法人・所得税の減にあった。確かに、欠損法人の黒字転換が一巡したことや、国内の法人税収に繋がらない海外子会社の増加等は、税収を構造的に伸びにくくする要因だ。しかし、税収が経済や金融環境と密接に関係するという基本的な原則が変わるわけではない。その点が2017年度の税収増で改めて確認されることとなる。

財務省は昨年末の予算編成において、2017年度の税収実績見込みを57.7兆円と見込んだ。足もとの増加トレンドを勘案すれば、十分実現可能な値だ。株価の上昇傾向を踏まえ、決算時点での着地は更に上振れする可能性をみておきたい。

資料1. 税収（12月末時点累計値）



資料2. 税収（季節調整値）の推移



(資料1 出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

(資料2 出所) 同上。季節調整値は第一生命経済研究所。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。